

# 事業別セグメント分析の取組結果

令和元年12月13日  
総務省自治財政局財務調査課

# 事業別セグメント分析の取組結果

	対象事業	取組結果・分析結果
茨城県 土浦市		<ul style="list-style-type: none"> <li>・3団体共通の配賦のフォーマットを用いて、共通の事業分類(収集・処分、可燃・不燃・資源、家庭系・事業系など)で、財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書)を作成。</li> <li>・収集処理全体での経常費用(ごみ排出量1t当たり)は3団体中2番目だが、委託料のみで見ると他団体よりも高額であることを確認。</li> <li>・ごみの減量を推進し、委託料等のコスト削減の必要性を認識。</li> </ul>
神奈川県 茅ヶ崎市	廃棄物収集 処理事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3団体共通の配賦のフォーマットを用いて、共通の事業分類(収集・処分、可燃・不燃・資源、家庭系・事業系など)で、財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書)を作成。</li> <li>・直営で実施している可燃・不燃の収集コスト(ごみ排出量1t当たり)が他団体よりも高額であることを確認。</li> <li>・直営・委託の事業手法の検討をしていく必要性を認識。</li> </ul>
石川県 小松市		<ul style="list-style-type: none"> <li>・3団体共通の配賦のフォーマットを用いて、共通の事業分類(収集・処分、可燃・不燃・資源、家庭系・事業系など)で、財務書類(行政コスト計算書)を作成。</li> <li>・可燃ごみ収集の昼収集・夜収集の別にコスト分析を行い、委託料の差を確認。夜間収集はすでに廃止済みだが、事後的にコスト削減効果を確認。</li> <li>・事業系可燃ごみの受益者負担率を分析。新ごみ処理場の減価償却額を踏まえた場合の、手数料の検討の必要性を認識。</li> <li>・焼却施設運営の行政コストを算出し、運営形態の変化(H30に直営→委託)に関して分析。経常費用の低下、売電収入の増加により、純行政コストの減少を確認。</li> </ul>
栃木県 日光市	観光事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光事業に関する財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書)を作成。</li> <li>・人件費、減価償却額を含めたトータルコストの経常費用と、経常収益等の差額から、財源不足額を認識。</li> <li>・宿泊者増加による増収により財源不足額を賄おうとする場合に、必要となる宿泊者数を把握。また、現在の宿泊者数において、宿泊者1人当たりの増収により財源不足額を賄おうとする場合に、必要となる宿泊者1人当たりの増収額を把握。</li> <li>・費用の削減や増収による財源確保が必要であることを認識。</li> </ul>
熊本県 荒尾市	債権徴収 業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各課で実施している債権徴収業務について、各課の業務のうち債権徴収に係る部分を抽出して、財務書類(行政コスト計算書)を作成。</li> <li>・各課間でのコスト比較や各課毎の経年比較により、債権徴収業務に係るコストを見える化。</li> <li>・今後の、債権徴収業務の一元化の検討の際に、参考資料として活用。</li> </ul>
神奈川県 山北町	健診事業 (健康福祉センター 管理事業を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診事業と拠点施設の管理事業を合わせて、財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書)を作成。</li> <li>・施設管理に係る費用を含めたトータルコストを把握し、受診者1人当たりコストを把握。</li> <li>・既存の他団体の分析結果と比較し、高コストになっており、費用・収益の構造について検討が必要であることを認識。</li> </ul>
大阪府 大東市	小・中学校 給食事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校(自校調理方式)、中学校(ランチボックス方式)の別に、財務書類(行政コスト計算書)を作成。</li> <li>・方式の別に、人件費や減価償却費を含めたコスト分析を実施して、コストの見える化を実施。</li> <li>・今後、実施計画事業調書に、人件費・減価償却費の情報を加えて、事業評価の精緻化につなげていく。</li> </ul>